

## 建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成19年8月22日  
3日間  
至 平成19年8月24日
- 2 視察都市 山口県下関市  
福岡県柳川市  
福岡県北九州市
- 3 参加者 鈴木昭二委員長、加藤副委員長、鈴木正孝委員、早川委員、  
鈴木晴久委員、山際委員、元場委員、寺井委員  
同行 高梨環境保全課長  
随行 若尾主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について(3市)  
(2) 公共工事における入札制度について(下関市)  
(3) 都市景観について(柳川市)  
(4) 環境施策について(北九州市)
- 5 考察 次のとおり

下関市 人口：287,810人、面積：715.9km<sup>2</sup>（平成19年4月1日現在）

## 1 公共工事における入札制度について

下関市は、全国で2番目に電子入札を取り入れ熱心に取り組んでいる。平成12年に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行されたことをきっかけに、13年6月に市議会より指名競争入札の見直しの必要性が報告され、同年9月に入札及び契約事務手続の改善に向けての基本方針を行政報告し、14年8月より条件付一般競争入札を、5千万円以上の土木と7千万円以上の建築について電子入札で開始し、16年6月にはいずれも500万円以上まで拡大した。18年10月からは、工事成績優良で、地域に貢献し、市内に本店がある者のみが参加する優良業者指名競争入札制度も導入している。

この電子入札には、現在市内業者の95%に当たる500社が参加し、市外業者は郵便での参加としている。1件当たりの入札参加者数は、15年度16.8社、18年度9.4社と減少しているが、これは業者自身が参加案件を選択していることが原因と分析しているとのことである。平均落札率は、15年度83.6%、18年度87.5%である。これは、17年度の合併により、旧4町に対し地域的制限を設定した緩和策がとられている結果によるものである。

担当職員数は、導入前の6名から2名減となり4名となった。電子入札導入の目的は、増大した入札業務の軽減・効率化の実現であり、開札は自動的に行われ、予定価格の計算、入札金額の並び替えも迅速・正確な処理が可能となった。入札・契約業務の透明化と公正化、落札価格の適正化等には効果大であるが、入札案件・開札結果公開等の情報公開は職員の業務を増大している。本人確認の認証システムと公証システムは、神奈川県横須賀市と共用であり、17年度の運用費用は350万円である。

検査体制については、4名の専門職で契約室検査監室を設け、完成検査や中間検査を実施している。低入札工事においては、抜き打ち検査も実施し品質の保持に努めている。また、入札監視委員会を年4回実施し、入札条件や契約が適正であるか審議している。

業者は、インタ-ネットに接続しているパソコンがあれば、事務所から入札に参加でき、結果も早く知ることができる。登録の変更・更新も来庁することなく随時可能で、かかわる工事の進捗が自動的に管理され手続き忘れの防止もできる。入札書などは、公証システムに記録・保管され、客観的な事実が証明されやすい等のメリットがある。

電子機器の発達・充実・普及することにより、入力ミス、故障、接続不能等のアクシデントが発生しないことを前提にした時、数値の管理・保存等において、人的能力よりもはるかに優れている利点を生かす事務処理はますます有益であると思われる。

柳川市 人口：74,635人、面積：76.9 km<sup>2</sup>（平成19年4月1日現在）

## 1 都市景観について

柳川市は、有明海を干拓した土地で、海拔0～5.6メートルであり、大潮の干満差は6メートルにも達するため、掘割は水位の上昇による遊水、大雨時の調整、地下水の涵養・塩水化の防止さらには防火水利としての重要な役割を果たしてきた。

柳川市のシンボルといえる掘割のル・ツは、約2千年前にさかのぼるといわれ、江戸時代に現在の水路の骨格が形成されたものである。昭和初期に水道が普及するまでは生活の一部として利用されてきたが、それ以後家庭の雑排水が流れ込むことや、肥料確保のための堀の清掃も行われなくなったことにより、ごみ捨て場となって景観を阻害し始めた。昭和30年頃より運行された観光資源の川下りにとっても、汚れた掘割の景観阻害は問題視されてきた。

こうしたことから、昭和46年、歴史的な伝統美観を保存し、後世に継承するため必要な措置を定め、郷土愛の高揚を図るとともに、文化の向上と観光の発展に寄与することを目的とした、美観地区の指定、保存計画、美観地区内における建築や樹木の伐採・建築物の色彩の変更等の行為の届出、損失補償等を定めた柳川市伝統美観保存条例を制定した。

昭和51年には、用排水路における工事利用その他の行為を規制することによって、水路管理の適正を図る目的で柳川市用排水路管理条例を制定し、平成16年には、城下町の情緒あふれる魅力や豊かな風土が長い年月をかけて織りなしてきた水郷柳川の歴史的景観の保全及び形成を図るために、市や市民の役割、事業者の協力、建築物の高さ・色調の指導基準、建築指導審議会、意見の聴取等を規定した柳川市建築指導条例を制定した。この背景には、掘割の隣接地に高層マンションが建設されたこともある。

16年から、市民団体が道守(みちもり)活動を開始し、現在25団体が加盟し年3回ソ・ラ・ボ・ト大会、白秋祭、さげもん祭にあわせ水路付近の清掃活動を実施している。また、「掘割の日」を制定し、掘割の清掃をしている。19年には、県との協議により、景観行政団体として指定を受け、計画の策定に取り組んでいる。

自分たちの地域の景観を守り、育て、次代へ遺産として残すことは大切なことであり、しかも、住民自らが行動をすることは意義深いものである。しかし、その時々々の価値観の変化や経済力によっては大切なものを失うこともある。条例を制定しなくても守り通すことが理想であるが、条例を制定する場合は、住民にとっては直接の利害や権利に影響を及ぼすこととなるので、その必要性の説明責任をしっかりと果たすことが大事であると思う。

北九州市 人口：985,855人、面積：487.7 km<sup>2</sup>（平成19年4月1日現在）

## 1 環境施策について

北九州市は、1901年、官による製鉄所が創業され重工業地帯として発展し現在に至っている。その間、公害の発生によるさまざまな環境汚染を、市民の立ち上がりをきっかけに、企業・大学・行政の協働により克服してきた。

この経験やノウハウを生かすことにより、環境問題解決に国際的にも貢献することとなり高い評価を得てきた。しかし、今日まだまだ多くの問題があり、「将来の世代の需要を満たす能力を妨げる事なく、現代の需要を満たす」ための「持続可能な社会」を構築するための取り組みを進めており、「共に生き、共に創る」ため、環境意識が世界一高い市民になることを目指している。

「環境で経済を拓く」ため、環境と経済を好循環させることによる「持続可能な社会」の創造、都市を健康で長生きさせるために、暮らしや仕事を通じて環境負荷が小さい都市構造への転換、資源・エネルギーの効率的な利用・再利用、施設の長寿命化を進め、都市の持続可能性を高めること、豊かな自然を生かしより美しい街並みを整え、その中で暮らし、活動する楽しさが感じられる魅力ある環境都市「環境首都創造」に邁進している。

その一例として、産業基盤や技術力、公害克服の過程で培われた人材・技術を生かし、資源循環型社会の構築を図るため、環境保全対策と産業振興策を統合した独自の地域政策として、自動車・家電・OA機器・ペットボトル等のリサイクル工場を立地し、総合環境コンビナート・響りサイクル団地にて「北九州エコタウン事業」を推進している。

説明を受けた会場の環境ミュージアムは、北九州市の変遷と共に公害の克服の歴史や、循環と共生、都市と地球の環境問題、環境技術とエコライフをメインテーマとした各ゾーンをはじめ、情報ライブラリ、リユースコナ、ドムシアタ等を備え「見て、ふれて、楽しく学び、地球のために考える」活動がボランティア等により運営されている。

環境ミュージアムそのものが太陽光発電・氷蓄熱空調システム・雨水利用ビオトープ屋上、壁面緑化・廃棄ガラス利用のデザイン舗装・断熱材兼用型枠材等の環境ノウハウを取り入れており、環境への取り組みの意気込みをアピールする建築物となっている。

本市は、幸いにも激甚的な公害や環境汚染に遭遇していないが、ごみの不法投棄や海岸へのごみの漂着、ごみ出しルールの不順守等の住民と行政が一体となって取り組むべき問題がある。今後はさらに、ごみ減量、再利用、リサイクルのいわゆる「3R」を推進し、循環型社会の形成を目指すことが重要であると思われる。